

成熟時代の中間組織の意義再論

山梨大学大学院 医学工学総合研究部 教授
一般社団法人 JA共済総合研究所 客員研究員

渡辺靖仁

アブストラクト

本稿では、まず、JA共済総研が行った稲作農家へのアンケート調査結果の個票を用いて、稲作農家の経営維持と持続可能性の意思と、農協共済掛金支出水準のシェアと多寡の関連を検証した。この結果、経営規模拡大の意向が高い経営体の一部について、相対的に高く農協共済を活用していることが認められたため、農協共済によって稲作の経営意向を高める効果がある可能性を示した。このことを踏まえ、次に、農協のような、個人と公共部門との間にある中間組織の社会的機能と意義を、ミクロ経済学の基礎的な概念などを用いて再検討した。特に、(1) 所得分配と資源配分の時間軸の違いがあるゆえ、技術進歩に任せて経済社会の分配をおろそかにするのは富の傾斜配分を招くから、その是正のために中間組織の意義が増すこと、(2) 多様性こそが地域社会の存続の要であり、人口減少期に特にその重要性は著増し、かつ、地域の多様性が合成の誤謬の抑止のために決定的に重要であることなどを考察した。さらに、個人と公共部門との間に多様な中間組織を認めておいた方が、政治的選択を含めた社会的厚生の上昇に資するというのが、市民革命と産業革命を経験した欧州の歴史の教訓であることを指摘し、その歴史に学んでこれを日本社会でも生かすことを主張した。

(キーワード) 中間組織 人口減少期 価値の多様性

目次

- | | |
|----------------------|---|
| 1 課題 | 2) 多様化の時代の中間組織：地域の「関係性」と行政サービスの濃淡 |
| 2 農協共済と組合員の稲作経営の今後 | 3) 「ヒックスの楽観」と中間組織：Cool head but warm heart 再論 |
| 1) 先行研究 | 4) 地域と中間組織の相補性 |
| 2) データと手法 | 5) 最近の農協批判と協同組合の自主性 |
| 3) 分析結果とその含意 | 6) 経済理論はよく切れるナイフ |
| 3 中間組織の意義再論：人口減少に関して | |
| 1) 人口減少は多様な価値観を生む揺籠 | |

1 課題

農協の組合員組織の中心である稲作農家の経営の持続可能性には、かなり以前から警鐘が鳴らされていた（生源寺2008）。最近では、農協が減反政策の維持に圧力をかけ、その結果水田農業の経営進捗が停滞したという主張により、政権の一部からも批判されている^(註1)。大変シンプルな図式であるものの、地域も農協も多様であることはよく知られている（川村2014）。従来から、地域に根差して創意工夫を積み上げてきた農協ももちろんある。農業を巡る問題や不都合の多くを特定の団体の責めに帰する議論は、多様な可能性を持つ経済社会を偏面的に見てその可能性の芽を摘んでしまいかねない。

そこで本稿では、第1に、限られた計量分析の範囲であるが、振り返って、農協組織が地域社会の維持にあずかって力があつたことをデータで示そうと試みる。より具体的には、農協共済もまた、水田農業の今後の展開に全く無力であったわけではないことを示す。さて、このような機能を営む農協のような組織は、個人と公共部門との間にあるという意味で、中間組織といわれる。第2に、農協への批判が厳しい折、中間組織の社会的機能を再確認するため、その意義を再検討することを課題とする。

2 農協共済と組合員の稲作経営の今後

1) 先行研究

農協が地域社会と地域経済にどのような貢献をしてきたか、そして今後の方向性をどう考えるかについては、すでに多くの論考があ

る。協同組合論的な見地から網羅的になされた検討も充実しているので、詳細はそちらに譲る（石田2012、大田原2014など）。ここでは、最近の拙稿の計量分析を紹介する。

渡辺2014では、稲作農家の豊かさ観の過去と将来の展望に影響を与える要素を計量的に分析した。特に農協職員などの中間組織に属する者がその機能を発揮していると「今後の豊かさ」を高める効果を持つというように、重要な意義があることを浮き彫りにした。しかし農協共済に関しては、必ずしも明確な効果を析出するには至らなかった。次に、渡辺2015では、個々の組合員に対する農協共済の具体的な貢献を再確認するために、家計リスクの分散機能とそのうちの人的保障に注目した。そして、家計リスクと経営リスクが重なる特徴を持つ農家経済の分析視角として、①健康資本需要と②経営リスクへの潜在的・顕在的需要に影響を及ぼす経済社会の要素を検討する中で、農協共済の機能を計量的に計測するという理論構成を試みた。この構成に即したモデルを構築し、現段階で利用可能なデータを用いて計量分析を行い、その含意を検討した。そして、1) 稲作を止めても農協共済を継続する傾向がある場合、健康資本の増進を図ろうとする意向が高まること、これは農協共済の本来機能が発揮されていると見てよいこと、2) 稲作農家の経営リスク補償需要関数の潜在的需要において、1)と同様の傾向が見られたこと、3) しかしながら、稲作の経営リスク補償需要関数の顕在的需要関数、酪農の健康資本需要関数、経営リスク補償需要関数（潜在的需要関数・顕在的需要関数）では、農協共済について明確な効果を

得ることができなかったことを示した。4) また、将来の経営規模の「拡大」・「縮小」・「廃業」という今後の意向と、農協共済掛金支出水準の関連については、支出水準と「拡大」・「縮小」・「廃業」それぞれについて、農協共済掛金支出水準が高まるほどそれらの意向も高まることを示した。その3つのなかでの順位は、「拡大」するほうが相対的に高く、経営への前向きな意向を支援している可能性が示唆されている。しかしながら、稲作農家における農協共済の具体的な支出金額やシェア毎の動向によって、経営がどのように下支えされるかという論点については、モデルの解析から明確な結果を得ることはできなかった。

そこで本節では、この、稲作経営の今後の意向と、農家の農協共済への加入状況との関連を探り、その含意を検討することとした。

2) データと手法

本稿で用いたデータは、渡辺2015と同様、農家の保障ニーズの把握を目的としてJA共済総合研究所が行ってきたアンケート調査「金融・保障サービスに関する意識調査(12)」の個票である(註2)。

このデータのうち、稲作農家を抽出し、「向こう5年間の経営の意向」が、稲作の経営規模と世帯の農協共済掛金支出水準・支出シェアや貯蓄額とどのような関連があるかを調べた。稲作農家における農協共済の具体的な支出金額やシェア毎の動向が経営意向に及ぼす影響を把握するためである。「向こう5年間の経営の意向」という質問の選択肢は、「1(17.0) 拡大する」「2(68.0) 現状維持」「3(10.5) 縮小する」「4(4.5) やめる」の4つである。カッコ内の値は2013年調査におけ

る回答結果の構成割合(%)である。ここでは、「1(17.0) 拡大する」「4(4.5) やめる」、という二つの選択肢について調べた。

分析の手法はCHAID(チェイド)によった。多重クロス表の自動作成ツールである。統計的に有意な水準は5%とした(註3)。

3) 分析結果とその含意

図1(P.24~25)は、将来の経営規模拡大の意向と経営規模・農協共済掛金支出額の世帯におけるシェアなどとの関連である。

ノード0は、分析した個票全体を示す。全部で2,120サンプル、規模拡大を志向するサンプルの値は、平均で0.147であった(註4)。サンプル全体は、水田の経営規模で分割されている。各集団にその分割の値が明記されている。

特記すべき結果について述べる。農協共済掛金支出額の世帯におけるシェアで見た場合に経営意向はどうかという観点からの分割を意図した。ノード7は、経営規模が7.8haより大きい集団である。この規模のとき、将来の規模拡大意向は0.394と、全体平均の2.7倍である。この集団は全体の1割(不明データ等を除くと22.3%。以下同じ)を占めている。そして、この集団は農協共済掛金支出額のシェアで3つの集団に分かれる。ノード19は、シェアが2割3分から4割までであるが、その規模拡大意向が0.842と、サンプル全体のその値の5.7倍に達し、きわめて高い。サンプル全体に占める構成割合は、1.8%(4.0%)である。ノード61は、シェアが4割以上で貯金が450万円以上の集団であるが、その経営拡大意向が全体平均の約3.6倍の0.524である。サンプル全体に占める構成割合は、2.0%(4.4

%)である。もちろん分析モデルの趣旨から、農協共済のシェアが高いゆえに規模拡大をするという関係では必ずしもない。しかし、4割以上最大値までのシェアがあり、なお、高い割合で規模拡大を志向する農家がいることは、まず、農協共済が経営にネガティブというわけではないことを示唆する。また、農協共済掛金支出シェアが高くなく、かつ、高い割合で規模拡大を志向する農家がいることは、農協共済がその集団から必ずしも高い評価を得ているわけではないという見方と、今後のマーケティング努力の余地があることを示唆するという見方と、両方の意味があるであろう。

さて、ノード63は、経営規模が2.5haから7.8ha以下の集団で、かつ、生保に20万円以上加入し、農協共済掛金支出額が65万から90万円以下の加入集団である。この集団では、将来の経営拡大意向が全体の2.9倍である。全体に占める構成割合は1.3% (2.9%)である。90万円よりも多く加入しているノード64に比べて、将来の経営拡大意向が2.5倍であった。加入金額がそれほど高い水準ではない経営体のほうが、将来の経営規模拡大意向が強い。

ノード26は、経営規模が0.6haから2.5ha以下の集団で、かつ、農協共済シェアが23.5%から30.8%までの集団である。この集団では、将来の経営拡大意向が全体の3.2倍である。全体に占める構成割合は3.1% (6.9%)である。農協共済シェアがあまり高くない状態で規模拡大の意向が高まる傾向がある。逆に、ノード27・28・29にみるように、農協共済掛金支出額シェアが高ければ、その将来への経営規模拡大意向は小さい水準となっている。同じ

ことは、ノード20とすでに指摘したノード19のシェア低い方が規模拡大意向が高いことでもいえる。この傾向は支出金額の水準で見たノード63・64でも同様である。もし、農協共済掛金支出額シェア・支出金額の低いほうがその活動余地が高まると想定するならば、農協共済事業としては、シェア・支出金額の低い方が規模拡大を志向することから、これらをむしろ新しい挑戦目標と考える方が未来志向と言えるだろう。

図2 (P.26~27) は、将来の経営規模拡大の意向と経営規模・農協共済掛金支出額の世帯における値などとの関連である。個別の推進活動の際、農協共済掛金支出額の世帯シェアはつかみにくいですが、農協共済掛金支出額は事業にとって内部情報であるから容易に把握できるので、その活動の便宜を意識して樹形図を展開した^(註5)。

まず目立つのは、経営規模が7.8haより大きい集団であるノード7の、将来への経営規模拡大意向割合の高さである。傾向としては図1と変わらない。ノード43は、生保に40万円以上の保険料、農協共済には65万円以上の共済掛金を年間支払っている集団で、将来への経営規模拡大意向割合は全体平均の4.2倍と高い。農協共済にとっては、その貢献を稲作農業の維持発展につなげる証左となる集団ではないか。全体の1.8%の構成割合にすぎないが、アンケート調査上は最大規模の経営階層であり、面積シェアで計算すればさらにその貢献割合は高まるだろう。

ノード42も、将来への経営規模拡大意向割合は、ノード43の半分程度の値であるが、それでも全体の2倍を超えている。ただし、最

大規模の階層で生保への加入水準で集団が分割されている点は留意が必要であろう。渡辺2015で指摘したとおり、経営リスク補償の顕在的需要関数では、生保の活動に成果が見られた。ここでは、いわゆる経営者リスク補償保険などの分野において、従来から指摘されている通り、農協共済のマーケティングの弱さがあるのではないかと解釈した。このことは、この樹形図の分割結果にも示唆されると考えられる。

ノード12は、経営規模が18a以下で、農協共済掛金を20万円を超えて支出する集団である。将来への経営規模拡大意向割合は全体平均の1.9倍と高い。稲作単体では経営が成り立たない規模であるから、畑作などを組み合わせた複合経営と推測される。

図3（P.28）は、将来は廃業する意向と経営規模・農協共済掛金支出額等を示したものである。ノード10は、経営規模は0.6haより大きく、農協共済掛金支出額シェアは76.5%より大きい集団である。将来は廃業する割合が全体の2倍を超えている。農協共済としては、相対的に高いシェアを維持しているのに稲作から撤退されてしまうという、憂える事態であろう。しかしノード8は、経営は小規模でも農協共済掛金支出額シェアが4割より大きい集団であり、その将来は廃業する割合が全体の6割程度と低い。この点は、希望が持てる集団であろう。

以上の樹形図の展開結果と分析から、農協共済が稲作農家の経営維持と持続可能性に、すべての経営体に対してではないものの、一定の力を発揮していることがわかる。多様な地域の多様な活動の成果のひとつであろう。

今後の努力目標を提示せざるを得ない集団もある。しかしそれとて新しいフロンティアとする意識によって乗り越えようとする必要があるであろう。本樹形図の活用で、農協共済もその担当者も、共済掛金の実際の支出水準で経営規模の意向の可能性と経営体の廃業の有無に関する議論ができるのだから、次の手を打つのが若干でも容易になることを期待したい。

3 中間組織の意義再論：人口減少に関して

前節でみたように、稲作農家の持続可能性と規模拡大に、農協共済は一定の範囲で貢献が見られた。以下では、その計量分析の結果を敷衍し、農協共済が農家経済の持続可能性を高めるのであれば、地域社会もその限りにおいて持続可能性を高めると考えられることから、地域社会のなかでの農協のような中間組織の意義について補足する。近年の地域社会で話題になっている人口減少期＝成熟時代の中間組織の意義という論点である。農家の持続可能性が高まれば、従来からの農村部であればそれを含む地域社会の持続可能性も高まる。その地域社会は周知のとおり混住化による不均一な価値観を持つ多様な主体で構成されている。この多様性の中で中間組織はどのような機能を担う必要があるのだろうか。まず人口減少期の特徴を指摘する。

1) 人口減少は多様な価値観を生む揺籠

2014年は人口論が花盛りとなった。特に「消滅可能性都市」を名指しし、「896自治体が消滅」するとした人口減少の近未来は、大きな話題となった。いわゆる増田レポートで

ある。(増田2013・増田2014等)。そのどさくさに紛れて人口減少対策をキーワードに、小中学校区を見直すなど、今まで連綿と築いてきた制度と営みを一挙に変えようとする動きがある。こうしてみると、増田レポートは、マスコミを動員し地方議会を巻き込んで人口減少対策は喫緊の課題であるという世論を形成する意図があったのであろう。もちろんそれが重要かつ今や優先順位の高い課題であることに異論はない。問題はその後の諸課題の取り扱いの方向性である^(註6)。人口論的にはかなり以前から予想されていたながら十分な対策がないまま推移してきたこの課題について、いまや人口減少対策が最優先されるのであるから、このために十分な効果のなかった従来の制度はゼロベースで見直してもよい、とか、最優先される人口減少対策のために措置するのであるからその提案を無条件に認めるべきであるといった主張が公共部門によってなされる傾向が見られる。ここには、キーワードひとつで社会の議論や異論を封じる危うさがある。総論で賛成するなら各論で異論をはさむなという風潮でもある。実はたった一言を鍵にして異論を封じようとするのは、この国の一部の人たちに脈々と流れるDNAではないかと考える。「尊王攘夷」といえばとがめられることなく人を殺したり、「非常時」「非国民」と言えば意見を述べることができなくなった時代があった。「人口減少対策」といえば異論に耳を傾けることなくすべてゴリ押しできるという風潮もその相似形のように見える。むしろそのような「緊急性」が多くの人々にもわかるような数値が出揃う状況まで放置して、その上で問題提起をして諸制

度改革を一挙に推し進めようとする意図があったのではなかろうか。いずれにしても短兵急すぎると考える。過去の蓄積と歴史は学びの基礎である。それなしには革新も生まれない。

ここでその歴史を振り返ってみよう。我が国の歴史上、人口減少期は二つある。ひとつは平安後期から鎌倉幕府成立の頃まで。もう一つは江戸時代中期の、享保の改革から寛政の改革の頃までである。

平安後期では、周知のとおり、律令制度に基づく土地制度「班田収授制」が解体し、荘園制度が発達した。税収に支障をきたした統治機構は動揺する。その一方、豊かな国風文化も生まれた。奈良時代、花といえば梅だったのが、平安後期以降は桜となった。

江戸中期では、コメ中心の経済から貨幣経済への移行に伴う摩擦が起こった。寒冷化による飢饉が度重なる一方、多様な商品作物が生産され経済が発達した。民間による新田開発が許され、コメの増産が米価の下落を引き起こした。コメを俸禄の基準とする武士階級は経済的打撃を受け、石高を基礎に作られた統治機構にも影響が及ぶ。一方、街道が整備され交流人口が増加する。人に付いて情報とモノが流れる。流れる情報・モノとともに富も生まれる。そして豊かになった町民が化政文化を生み出した。

ふたつの人口減少期の共通点は、まず大きな災害である。ために農業生産は安定しない。不作で人口の維持も難しい。従来の社会制度での対処が不十分となる。土地制度の動揺と経済社会の不安定化も共通する。その困難を乗り越えるために知恵が披瀝される。公共部門はその結集を試みる。官民それぞれが

次の時代に適合する社会システムを模索する。前広な取り組みが様々に試みられる。この試みは多様な価値観を生成する。取り組みの成否は経済的格差をもたらす。この機に成功して富を得た者は、比較的躊躇なくこれを消費にも回す。それは豊かな文化の苗床となる。価値観の多様性は新しい文化を生む。

今はどうか。過去の人口減少期と同様、東日本大震災・西日本の豪雨・御嶽山噴火など大災害が続く。大震災以降、若者に田園回帰の風潮がある。むろん多数ではない。しかし確実にある。効率主義からの価値転換の兆しであろう。人口減少期ゆえの多様な価値観を生む潮流の一つである。

土地制度はどうか。農地改革で誕生した担い手は老いて退きつつある。耕作放棄地の増加は農地の新しい利用ルールを要請する。2009年に改正された農地法で設定された利用権をもとに農地中間管理機構が創設された。土地利用型農業の未来像ははまだ定まっていないものの、いくつかの試行例が少しずつ動き出している。

今は次の時代に適合的なシステムを模索する時期と、歴史は示唆する。何よりも失われた20年で、皆が考えるようになった。農業の分野でも多様な挑戦がある。山梨県北杜市のように屈指の日照と水、高原の寒暖差に恵まれた地域で完全無農薬無肥料栽培を実践する農家、年の半分を海外で技術指導する愛知県のイチゴ経営農家、使命感を満足させるために自ら耕作し、在来種にこだわり、市井のジーンバンカーとして活動する農家など、多様な経営体が誕生している。資本の参入も著しい。東日本大震災の復興を目的に建設された

植物工場群は、これを全国に展開するモデルのひとつとなっている^(註7)。企業やNPOによる福祉とリンクした農業参入も目立つ。量販店やテーマパークの、好条件地域における農場の直接経営も話題となる。

その一方、農業専門のハードルが高い地域では、「半農半X」が市民権を得つつある。半分は自給的農業、残りは自分の感性に合うなんらかの仕事(X)を手掛けながら暮らすスタイルである。そのXは、一つではなく複数のほうが地域に定着しやすい。「半農半ヘルパー」「半農半NGO」「半農半ライター」「半農半歌手」「半農半保育士」など、まさに多様な価値観を表す。

しかしそれは地方圏の不安定な雇用事情に直面した個人の編み出したリスク管理である。この種のリスクは個人任せにすべきではない。次の時代に適合するものを探すために、あらゆる可能性が試されなければならないからである。失敗もありうる。再起をも期待したい。それに備えて、地域・コミュニティ・公共部門による地域のリスク管理と安全ネットを準備する必要があると考える。農協のような中間組織はこの点で機能を発揮できる余地がある。半Xの一部を提供する、集落機能の弱化をそのような人のパートタイム的労働でカバーする、地域の農業労働に関する短時間のニーズにこたえる一種の人材派遣業の運用など、新規住民の定着を促す制度を考案し運用することなどで、地域の維持に具体的な貢献ができると考えられる。

2) 多様化の時代の中間組織：地域の「関係性」と行政サービスの濃淡

この多様化の中で農協のような中間組織は

どのようにふるまうべきか。

再度掲げるが、渡辺2014では、稲作農家の豊かさ観の過去と将来の展望に影響を与える要素を計量的に分析した。特に農協などの中間組織の機能発揮が、「今後の豊かさ」を高める効果を持つなど、重要な意義があることを浮き彫りにした。この結果を踏まえ、公共政策の市場化と、地域社会の関係性を考慮する政策展開というふたつの傾向を考慮し、豊かさ観に影響を及ぼしうる中間組織として今後の事業展開を考える視点を提供した。行政の補完的な位置づけで機能を発揮するのか、地域独自のサービスメニューの提供を志向するのか、中間組織の選択の幅は広がる。どちらのケースでも地域と中間組織の主体的な取り組みがいつそう求められるであろう、と主張した。

また、日本郵政の介護分野への参入に触れ、農協組織が全国ネットのサービス支援組織としての実効性ある候補から漏れたと公共部門から見られていることも指摘した。すなわち、農協組織も全国ネットを構築し得ないという現実が近づいているのではないか。コメの減反制度の見直しは、政策当局から見た「農協系統」という機能と表現の消滅をもたらす。もともと、農協の空白地帯の発生は農協が広域合併を繰り返す中でかなり以前から議論されていた。最近では、むしろテリトリー制そのものについても議論の俎上に乗せられている。組合員が特色ある単協を選んで取引するのを認めよという主張である。それは、今まで構築されていた「全国ネット」よりも、むしろ「ネットワークの重畳的生成」に近い。場合によっては、従来の単協から見

れば組合員の「クリームスキミング」（いいとこ取り）を許す制度設計の可能性にもつながる。中には、新世代型農協をつくろうとする動きも生まれるかもしれない。しかしながら、有機肥料使用など栽培方法に要件を定めて集荷するビジネスは、野菜ではすでに日本でも定着している。従来の「産地形成」にこだわらない品質訴求のビジネスである。その農法が可能な農家が独自の集出荷システムを活用している（例えば「らでいっしゅぼーや」など）。一方、地産地消を広域でとらえ自給圏にまで高めようとする動きは、「ネットワークの重畳的生成」への対抗と考えることもできる。農業という地場産業を自治的に維持しようという機運と解釈することも可能であろう。この自治は広く暮らしにも及ぶ。

こうした状況下で、「どっこい生きている」地域では、地域自治組織を作って地域の生活インフラを自前で運用して市域の存続を図ってきている。この傾向もまた、地域のコミュニティの力を表す。今後は、行政サービスも地域ごとに濃淡がつけられる可能性が高い。格差は当たり前とする地方創生大臣の発言もある^(註8)。その結果、公共サービスの地域間連携が議論となる。異なる地域の異なるゆえの補完関係の追求である。その連携の条件と内容を検討する材料として、地域自治組織の有無と活動内容、地域の関係性（「絆」）の濃淡と特徴などが有用な情報として用いられる可能性もある。そして、その関係性の強さと特質に応じて作られる地域（自治）組織が、地域の公共サービスの担い手として登場・定着するように再定義される可能性がある^(註9)。その特質と多寡で地域間相互補完のマッピング

グが企てられるのではないか。

関係性や「絆」の重要性を論じる研究者の視点と思いは尊重している。ここで懸念しているのは、行政による公共サービスの経費圧縮のために、その関係性が活用される可能性があることである。もしそうなる場合、中間組織として地域の有力な地位を築いている農協は、その役割をより幅広く担うことができるかどうか決断を迫られるであろう。農協の事業も、その決断に応じた濃淡のある運営によって維持させることが必要となるのではないか。

広域地域の特色のマッピングとそれに応じた行政サービスメニューの色分けが行われる時、その補完として民間の各種団体が組み込まれるであろう。農協組織は、その際、どのようなメニューを提供して地域の存続・維持に貢献するかが問われるであろう。農協の事業自体がフルメニューで提供できない地域も生まれる可能性があるから、事業の今後の展開を考えるうえでも地域ごとの特色をどのように受け止め、組織に反映していくかが重要となるであろう。それが共済事業の地方圏における今後の基礎的集団を決めることになるであろう。

3) 「ヒックスの楽観」と中間組織：Cool head but warm heart 再論

経済の市場化と自由化について、ヒックスの楽観という議論がある。神取2014にわかりやすい記述があるのでこれを引用しながら解説する。まず、「補償原理」、もしくは「仮想的補償原理」と言われる主張がある。「市場に（政策変更や技術革新などで）変化が起こる時、得をする人が損をする人に補償をす

ることで全員が得をすることができるならば、そのような補償が実際に行われなくても、その変化を認めるべきである」というものである。市場経済は、所得再分配の機能が組み込まれていないので、公共部門の介入がなければ、この補償原理に沿って動く。これは国民に格差と不平等をもたらすであろうと、多くの批判にさらされた。しかしヒックスは、「補償原理の包括的な適用は、長い目で見ると多くの人を利する」という可能性を指摘した。これをヒックスの楽観という。

神取2014では、理論と実証データを用いてヒックスの楽観の妥当性を明らかにする。富裕層の所得シェアは、経済成長とともに上昇するが、一本調子で上がるのではなく、ある成長段階から下がる。いわゆるクズネッツ曲線である。この曲線を根拠に、経済成長が貧困層を含むすべての階層に恩恵を与えていることを示した。また、今の自分の職業が何であっても、数世代先の子の職業分布は、社会全体の職業分布にほぼ等しいことから、社会全体のパイを大きくする市場の恩恵は現在の職業の人がどんな人の子孫にも等しくいきわたる可能性を指摘している。このデータは統計数理研究所のSSM基礎調査を用いている。5世代にわたって親の職業を聞いた結果から導き出された。日本の社会の流動性の高さを表しているともいえる。

流動性の高さは、市場経済において完全競争の要件とされる参入退出の自由に相当する重要な要素である。ミクロ経済学の教科書的な説明でも、短期と長期を区分するのは固定費の有無であり、長期では固定費はない、すなわち参入退出は自由である、という説明も

なされる。理論上はその通りである。

この「ヒックスの楽観」を支持する主張について三つ指摘したい。

一つはマーシャルのCool head but warm heartについてである。曾爺さんの生活を顧みれば、あるいは神取2014の紹介のように5世代前にさかのぼれば、市場で取引される財・サービスの豊富さをメルクマールとする場合、自由化の富は明らかである。しかし、マーシャルが経済学者に必要とあったCool head but warm heart の精神は、目の前にある貧困を5世代かけて解消する、ということだったのだろうか。断じて異なる。目の前の資源配分を変えることによって救える命を救う、というメッセージをも込められていたと考える。

だから、目の前でぎりぎりの状態で生きている人、農民、集落の存続を、条件が不利だから捨ててよいという論調から守らなければならない。状況を変えることについて断固反対と言っているのではない。現状が最適とも言っていない。現状の問題も認識している。しかし規制を緩和すれば現状が改善しすべて解決するといわんばかりの主張は、自分が安全圏にいる人の発言である。血を流す人の心など微塵も考えないように見えてしまう。そのことをあえて指摘しておきたい。

もう一つは、同じくマーシャルの経済学における時間の取り扱いである。経済学では、場所と時間が異なれば、違う財として扱われる。農家の庭先の白菜と食品量販店に並ぶ白菜は異なる財である。野菜の場合、鮮度もまた財の価値の一部であるから、説明は不要であろう。

さて、マーシャルは、『経済学原理』(Principles of Economics (1890) BOOK V, CHAPTER V, EQUILIBRIUM OF NORMAL DEMAND AND SUPPLY, CONTINUED, WITH REFERENCE TO LONG AND SHORT PERIODS.) で「一時」「短期」「長期」「超長期」という時間の区分を提示した。均衡とその決定要因を明示するためである。

市場における「一時的」な均衡は、一旦市場に出荷された穀物のように、供給量を調整するのが不可能なほど短い期間を表す。それは、極端な例では豊作貧乏に示されるとおり、市場価格は主に需要によって決定される。さらに付け加えれば、需要曲線の背後にある消費者の限界効用で決まる。

「短期」と「長期」は、調整できる生産要素の範囲で分けられる。「短期」は、設備量は不変で、もっぱらほかの生産要素の調整で財の供給量を調整できる期間をいう。「長期」は、主に設備量まで可変とみなされる期間をいう。短期よりも長期のほうが、供給側が柔軟に対応できるから、供給曲線が水平に近い。それでも代表的企業の供給曲線が右上がりになるのは(限界費用が膨らむのは)生産活動に設備のボトルネックなどの「内部不経済」があるからである。設備のボトルネックの例としては、土地利用型農業であればその土地の面積の制約であり、工場の生産設備の能率を決める生産ラインのスピードであったりする。

ところが「超長期」となると、技術進歩・資本蓄積・産業の成長も可能となり、特に産業規模拡大につれ、当該産業内に個別企業の

費用低下をもたらす「外部経済」が蓄積される。例えば、職能集団の形成・技術情報の拡散・金融会計法務などの補完的機能の集積がその例として挙げられる。これによって代表的企業の内部不経済を外部経済で相殺できれば、供給曲線は水平となり、市場での均衡価格を決めるのは、需要ではなくなる。需要がどのような水準でも供給される価格は生産側で決まる、ということを示す。例えば、土地の面積の制約は、植物工場の建設によって解消される可能性もあろう。

こうしてマーシャルは、調整時間が短いほど需要側の要因で価格が左右され、長期になるほど供給側の要因の影響が強まる、として、市場価格の形成理論を統合した。神取2014があげた、今の自分の職業が何であっても、5世代先の子の職業分布は社会全体の職業分布にほぼ等しいのは、こうした長期均衡の帰結を示したに過ぎない。供給側の事情で人的資源配分が決定されていくのである。

考えてほしい。経済学の原則は、消費者主権であった。消費者主権は、需要側に表れる。しかしそれは、一時的もしくは短期の場合に明示的に表れる。長期・超長期では、供給側の事情が価格形成に優越する。それを消費者主権の観点からどう評価すべきであろうか。長期の価格形成に、消費者がどれだけ関与できるかは、理論的には難しい問題である。しかるに多少なりとも社会全般で成長があるならそれで良しとするのは、マーシャルが提起した時間概念を無視することになりはしまいか。「短期」でダメージを被る集団を見過ごしてよいということにはやはりなりえない。ヒックスの楽観は、自然淘汰論に影響され過

ぎていると考える。

三つ目は、この5世代のデータの位置づけである。長期的な補償原理を否定しない。しかし筆者はここで掲げられた5世代の職業流動性の高さの背景を素直に受け止めることができない。というのも、この5世代の間に、この国は多くの戦争をし、おびただしい戦禍を諸外国に与え、また自らも受けた。このアンケート調査は戦後行われているものであるから、こうした厄災を生き抜いてきた人々が母集団である。社会科学研究者の端くれとしては禁句であろうが、いわば運の良い人たち、もしくは生命力の相対的に強い人々が母集団である。戦禍に巻き込まれて死んだ人の声もその先祖も、母集団とそのサンプルには入りようがない。その意味で、生き抜く力の相対的に高い人たちの自由な経済活動がもたらした成果ではないか、という解釈はあろう。もし、そんなことはない、戦争で死ぬのは確率の問題で偶然性は担保されているというのであれば、その戦時死亡者のスクリーニング後の母集団であることを併せて指摘しておくべきであろう。これを糊塗してヒックスの楽観が成り立つという主張をするならば、生き残った禿で身を粉にして働いた人にも納得できるように、その根拠も示すほうが多くの人に受け入れられやすいものとなるであろう。

もちろん、このアンケートの戦後における社会階層の流動性を検証するという目的に限れば、統計的仮説検定の発想からしても十分なサンプル数ともいえるであろう。しかし戦後の職業的な流動性を高めたのは、例えばGHQの指令による日本社会の改革などの規制撤廃の可能性もある。経済成長のスタート

ラインの条件を整えたといってもよいのかもしれない。この流動性の高さは、市場経済でもたらされたのかもしれないが、その条件を整えたものが何だったかにも併せて言及すべきではないかと考える。市場経済でどのような制度や規制が設計されるかは経済主体の力関係に依存するところも多いからである。

長期的な視野をもちろん否定しない。短期的な観点からの判断が長期のより望ましい選択を害する可能性を否定しない。しかし、長期的な観点から特定の経済主体にフリーハンドを急に与えた場合、これに振り回されたり一時的に困窮する層は必ずと言ってよいほど生まれる。ミクロ経済学の教科書は、この点は市場の失敗だから、これを補正するため、所得再分配機能をもつ公共部門が登場すると解説されてきた。しかしいまや公共部門は、市場の失敗は市場化するための制度を設計して解消するという方向に舵を切っている。この分野で公共部門の機能が期待できなくなってきたのであれば、それはどこが担うのであろうか。公共部門の機能を余すことなく代替できる経済主体の新たな登場はまず考えられない。しかし、既存の組織体が、その事業の一環としてこの機能の一部を支援することは不可能ではないであろう。農協共済はその機能を用いてこの補償原理の仮想性を払拭すべきである。生活保障のリスクを若干広げるような設計でその可能性を検討してみてもどうか。そしてその補償を実際に行うことで、激変緩和を行うとともに、一時的にこぼれ落ちる経済的弱者に対する支援と再起のきっかけを与えるべきである。中間組織ならではの、相互扶助の精神と保険の機能を結びつけ、ビ

ジネスとしての持続可能性を高めた事業を今後行うべきではないか。

なぜこのような至当なことを記述するのか？と違和感を抱く読者がいると推察している。実は、この機能は農協共済が今までも発揮してきたことであった（全国農業協同組合中央会1997）。なんら新しい提案ではない。農協共済事業の精神は変わらないのに、公共部門をはじめ経済社会が変わったのである。こうした点から、現在の農協共済の機能を再認識し、組織の中で再配置することの意義を指摘しておきたい。相互扶助の精神は時代を超えて変わらない価値を含んでいると、改めて認識せざるを得ない状況にある。

4) 地域と中間組織の相互補完性

新古典派経済学の貿易による要素価格均等化定理などを見ても、自由化は多様性を消失させる可能性がはっきり示されている。国際貿易交渉の一部でも、在来種の自家播種を認めないと主張する多国籍企業のプレッシャーがあつたりするように、規格化による成長の動機は、多様性ある地域をも規格化している可能性がある。こうした圧力に、日々の生活で自らを守っていくのが多様な経営を営む農家であり個性的な地域である。多様性こそが地域社会の存続の要である。したがって人口減少期が生む多様性は追い風と考えられる。

なお、地域の多様性は合成の誤謬の抑止のために決定的に重要である。全国の農家がコシヒカリ神話によって高収入を目標にコシヒカリを栽培したら、その価格は超過供給により下がるのが当然である。このような合成の誤謬の発生を少しでも緩和するためには、量のような計測できる指標のみで地域が競争す

るべきではない。全体として行き詰るであろう。自治体の工場誘致合戦もその一例である。質的な相違こそが、多様で成熟した社会を生み出す要となる。

地域と共に歩む中間組織は、その地域の「多様な可能性に対する多様な評価を集約するという情報機能を担う場に向けて進化しなければならない」^(註10)。人口減少時代の地域経済・地域生活においては、多様性が相補性の基礎的条件となることを深く認識すべきである。おそらく首都圏経済は今後も成長を続けようとする。そうでなければ東京オリンピックの誘致はしない。そのような富の成長から短期的にはこぼれてしまうものを救い出すサービスを、地方圏の中間組織がビジネス化する余地が広がると考えられる。次の4つのパターンを考えるヒントとして挙げる。なお、最近では地域再生のノウハウ本から事例集まで多くの出版がある。ひとつ言えるのは、再生例のどれをとっても同じものが何一つないということである。それぞれの地域でどれだけ知恵を絞ったかがカギとなる。したがって下記の指摘は中間組織の関与で切り開かれる可能性が高いものとしてその方向性を示したに過ぎない。註で補った例も地域の当事者の触発を促す以上の意味はない。いわゆる優良事例をすべてコピーして「うまくやろう」というエネルギーがあるなら、それを自分の地域の個性に合わせて創造する力に振り向けたほうがより実りがあると考え。自ら考えるための導きの文献として、小田切徳美（編著）2013『農山村再生に挑む』を挙げておく。

(1) 中間組織によるイニシアティブで地域

の富を増す例としては「置賜^{おきたま}自給圏構想」がある^(註11)。

(2) 市場化を一定の範囲で導入し地域の富の成長を邪魔しないで見つめ、そのうえでその成長からこぼれるものに目を配る^(註12)。

(3) 新たな共同体の成立を支援し、地域内における若い人の移住による豊かさを伸ばし育むサービスの提供^(註13)

(4) 条件不利地特有の要素を活かし、教育を加味することで開かれた経営を行う地域^(註14)

このような柱を立てて地域を支援してみても、課題は山積する。中間組織は市場の領域を自ら作る人を生み出し（おそらく成功したらその者は組織から飛び出すであろう）、かつ、自ら作った市場からこぼれるものをカバーする、きめ細かい目配りのできる偉大な地域経営者として進化し続けなければならない。上手く運営できるようになった経営は、その種をまいた中間組織から巣立っていくのでよい。それに乗れずに日々困窮する集団にも、併せ目配りできるような地域自治組織の創設を何らかの形で促し、これを下支えする必要がある。つまりは、地域の持続可能性を支援するために、公共私、公と私を結びつける役割を担うのが中間組織なのである。その意味でまさに「共」である。中間組織は、生源寺2013で示された農村を特徴づける、上層と基層というふたつの層をつなぐ中間層として機能する必要がある。こうした層があることによって、市場化の流れでこぼれ落ちる集団に対して、新しい生活の価値観を提供することができると思う。

渡辺2014で指摘したとおり、ナショナルミニマムも民営化の時代である。しかしこれはむしろ事業者としての選択肢が増えたとらえられよう。こうして、地域の関係性を踏まえて、事業化できるサービスを編み出そうとする誘因が生まれるのである。

5) 最近の農協批判と協同組合の自主性

最近の協同組合に関する批判について短くコメントする。言うまでもないことであるが、農協は協同組合である以上、本来は、組合員の自主的・自立的な意思によって結成された組織であり、その根底は相互扶助思想で通暁されている。近年、農協組織に対する批判が強まり、その在り方が再検討されている。農協組織はその発祥から戦後の再創成期を経て今に至るまで、それぞれの時期において公共部門と独特の関係性があるのは否定しない。しかし協同組合を謳う以上、自主的な意思で組織されたという要素が組織の基礎にある。にもかかわらず、農協の制度としての見直しを検討するなかで、例えば「中央会の看板のかけ替えは許さない」といった発言が公共部門からなされたりする。それは、農協組織は公共部門の所有物と言っているに等しい(石田2014)。このあたりの認識には疑義を呈する。国情の異なるほかの地域の経済社会の違いを無条件に比較するつもりはない。しかし協同組合のような、個人と公共部門との間に多様な中間組織を認めておいた方が、政治的選択を含めた社会的厚生の上昇に資するというのが、流血の市民革命と産業革命を経験した欧州の歴史の教訓である。また、公共部門の独断専行を抑止するという観点からも、中間組織の意義は高らかに認められてい

る(例えば、猪木2008)。

6) 経済理論はよく切れるナイフ

重ねて言う。人口減少期は多様な価値観の揺籠である。本稿の中間組織の意義の検討の背景には、今後の経済社会の基礎となるべき多様な価値観の生成とその気づきという根本的な課題があった。そしてその解析のための経済理論の重みと限界を問いながらの考察を行った。その終わりに当たって、筆者の研究の励みとなり、支えてくれた見解のいくつかを引用し、結びとしたい。

(1) 多様性について、小田切徳美氏の見解。

「農村は分化する。」

「英国の農村では農業の経済的地位の低下に加え、1970年代より続く都市住民の環境志向・景観志向に基づく農村移住が見られる。そのため、農業一色ではない農村経済は多様な姿に結実していた。農村は地域ごとに分化しているのである。」「農村は分化し、そこには先進も後進もない。実際に、滞在中の農村訪問で感じたことは、地域の人々の知恵と熱意に溢れた英国農村の実践は、日本となんら差がないということである。それぞれの挑戦が、それぞれのムラで、地域で、国で、様々に花開いている。」(小田切2012)

(2) 経済学の理論と価値

「人間研究の学として、人間社会の富の生成と構造、その動きを理解する学問として、あるいは社会制度を点検するときの座標軸を与える知恵として、その(経済学の)価値は決して軽んぜられてはならない。」(猪木2012)

「われわれは、歴史や経験知へ配慮しつ

つ、理論の使い方の処方箋（政策）を書かねばならない。理論は時には劇薬となるため、その適用には慎重でなければならない。制度や体制の成り立ちを振り返りながら、自分の政策的な主張の論理を確かめるという『健全な懐疑主義』は常に保持しなければならない」（猪木2012）

「理論から導き出される原則と、実際にそれがどれくらいきくかという程度問題の関係は、補完財だけでなく、経済学ではすべてにあてはまる。程度問題はそれぞれの商品によって違うので、ミクロ経済学の本には書いていないが、実際に重要なのは程度問題の方である。現実の経済問題は、実はほとんどが程度問題なのである。程度問題を軽く見る人は、経済学には向かない。しかし程度問題について慎重に考えて正しい判断をするほど難しいことはないのである。ミクロ経済学の理論は、いわば良く切れるナイフである。程度問題のわからない人がこのナイフを振り回すのは危険である。」（荏開津2000）

以上

註

註1 「農業を成長産業に変えていくために、……（略）……中央会はわき役に徹してもらいたい」（2015年1月16日朝日新聞）という首相発言はこのような事情を踏まえてのものであろう。<http://www.asahi.com/articles/ASH1J41JQH1JUTFK004.html>

註2 ただし一部の回答結果が不明なサンプルも含まれている。このアンケート調査は、保障需要と農協共済への意識の経年変化を知るために2004年から10年間に亘り継続して実施してきた。原則として同一の農家を対象とする定点観測である。

調査対象農家の選定は、層化2段による無作為抽出と機縁法の併用である。まず、全国の都道府県から一定数を選択する。業種は稲作と酪農である。

都道府県別の選択数は、北海道30戸（うち稲作20戸）、都道府県各4～6戸（稲作3～5戸）である。農

家数の幅は都府県の農家数割合を考慮している。さらに平地と中山間地が半分に分かれるように選定した。

各都道府県の中で、代表的農村地域を3～5つ選び、当初は各都道府県に駐在する調査員の知人を通じて農家を選定した。この農家に協力を拒否された場合に、農家の知り合いを紹介していただく方法をとった。認定農業者を中心とした選定を心掛けたが、その割合は7割にとどまった。各農家は、ひとつの農業集落に集中させないなど地理的に偏らないようにも設定している。調査の手法は調査員による訪問面接法である。

10年間継続する間に、高齢化や病気により調査拒否される例が相次いだ。高齢化による廃業の場合、サンプル数を維持するために近隣の農家の紹介を得て代替した。しかしこの数年は近隣の農家もともその集落が消滅するなどの理由で調査対象農家の補充が追いつかず、調査対象農家数は漸減している。

註3 CHAID（チェイド）によれば、集団の区分は、2次元・3次元のクロス表ではなく、階層化された樹形図により表現されるため、各集団の特性は複数の特徴を「かつ」条件で結ぶものにより分けられる。例えば、稲作農家の7ha以上の経営で、農協共済シェアが〇〇%程度の集団は、経営規模拡大意向が全体よりも〇〇倍となる、というが如し。これにより、集団の特徴や組織活動の対象となるものをさらにきめ細かくみることが可能となる。

この手法はデータマイニングのツールのひとつとして著名である。また、特に複数の要素が組み合わされた場合の効果を知らずに適した手法である。従来の調査結果報告書では、多重クロス集計等により複数要素の効果をみようとしているものの、集計にあたってクロスさせる要素の機械的な場合分けでは、結果が膨大な量になり、どの要素に注目すべきかわかりにくくなるなど、限界があった。CHAIDを用いることにより、統計的に有意な関連を持った要素を複数個、しかも重層的に示し、その影響を明示的みることができる。

CHAIDにおいて集団分割の鍵となる統計値は、2次元の表データの表頭・表側項目の関連性を検定（適合度検定の範疇に含まれる分割表の独立性検定）する際に用いられる、 χ^2 乗値の水準から得られるp値による。この手法では、分割表の独立性検定の逐次実施というアルゴリズムが基本となっている。また、どの説明変数が目的変数にどれだけ影響を及ぼしているかを簡単に確かめることができ、加えて、その説明変数を第1順位の説明変数とした市場分割がどうなるかというモデルも容易に構築できる。この豊富な柔軟性ゆえに、本稿において分析手法として採用した。アルゴリズムの基本はDavid Shepard Association (1994) 参照。大規模データを取扱う場合にはかなり正確な実情の反映ができることについて、Magidson, J. (1990)、山本他 (1999) 参照。

推定にはIBM-SPSS modeler (Ver.14.2) を用いた。また、分析は、2004年から2013年までのデータをプールして行った。

註4 全体の約23%が不明データを含むサンプルであった。また、全体の約22%が田を全量貸すなどの意思決定を行っている。このため、以下の分析では、その構成割合を適宜補正する。

註5 図1と2のサンプル数が異なるのは、図1では明示しなかったが他の分割可能性のある変数を複数投入していたためである。

註6 増田レポートが引き起こした、農村の人たちに諦めをいざなうという副作用があることなどの問題については、小田切2014ですでにすぐれた指摘と論考があるので、詳細はそちらを参照されたい。

註7 筆者自身は、この種の「復興事業」は一種の災害資本主義（ナオミ・クライン）という感覚が否めない。しかし水耕栽培による効率的な管理でノウハウの標準化を行うことにより、農業が装置産業化したうえに、立地を問わない食料生産に道が開かれた。

註8 自治体の格差は石破地方創生大臣も認めている。例えば、「石破茂地方創生相はブルームバーグ・ニュースのインタビューで、各自治体に競争原理を導入することが地方活性化に不可欠だとして、結果として格差が生じることも止むを得ないとの認識を示した。」「(ブルームバーグ): 石破地方創生相: 格差「当たり前だ」、地方自治体は競争を」 <http://www.bloomberg.co.jp/news/123-NIKJY96JTSEB01.html>

註9 例えば、NPO法人「えがおつなげて」は、地域づくり・食育・農工商連携など多様な事業を行う著名な法人であるが、その発足となった耕作放棄地の開墾は、過疎に悩む旧増富町の役場の人から声をかけられたからという。そののち増富町は合併してしまい、町役場は旧増富町から撤退し、今では財産管理を行う事務員が一人いるのみとなっている。むしろ行政がその業務を民間もしくはその中間的な団体に任せて去っていく構図であった。

註10 青木昌彦2009「多様性の時代をどう生きるか」(日本経済新聞)の、リーマンショック後の金融市場の将来像についてのコメントを援用したものである。

註11 これは、<山形県米沢市の「伝国の杜」で平成25年4月12日、米沢、南陽、長井各市など同県置賜地域8市町長、国会議員、地方議員、消費者団体・農業・教育関係者ら約300人が参加し、「置賜自給圏構想を考える会」の設立総会が開催された。同構想は、置賜地域を一つの「自給圏」として捉え、豊富な地域資源を基礎に圏外への依存度を減らして圏内の地域資源を活用することを目指すもの。「エネルギー・食・住の圏内自給(地産地消)」を進めることで、圏外への国内総生産(GDP)流出を防ぐとともに、地域産業を興し、地域自給をベースにした新たな地域づくりを提唱する。20140422>ものである。

註12 石川県加賀市山代の地域維持活動(「はづちを」<http://www.hadutiwo.com/about/index.html>)。北杜市の量販店などによる農場直営と近隣農家へのグループ活動

註13 例えば漫画古書の集積、狩猟女子(季刊地域

<https://www.blwisdom.com/linkbusiness/linktime/future/item/9599-106.html?mid=w466h90300000824080>)

註14 木村2012で掲載された事例を紹介する。

・従来型農業: 個別の経営体において、基幹作目をさだめ、これを中心に大型機械化で作付け規模を拡大する一方、ハウス化・施設化して作型分化を進め、周年多量生産を図り、有利な市場販売を実現する。しかしこれは数十ヘクタールの産地化が可能な平坦地でのみ実現可能な経営に限られる。

・中山間地では、大規模開拓が行われた地域では、例外的に従来型農業が可能。しかし基本は異なる。傾斜地と林野が多く棚田・狭隘な畑が特徴。このような制約のある地域では、農業の原点に戻る経営が必要。中山間地にふさわしい農業のあり方を考える。例) 岩手県遠野市 早池峰山(はやちねさん)ビジネス農業の例

「農業とは自然のサイクルを活かした採取である」
→自然 平坦地と異なり、多様。山あり谷あり、川あり、棚田もあれば原野草地もある。豊かである。

→生き物のサイクル

生き物の成長サイクル 種→芽→育ち→つぼみ
→花→枯れ→種を残し→芽

このサイクルは、種によって異なり、また、生態系によっても異なる。自然と合理的に調査 周年何かがある 人の手が加わらなくても、地域の特性に応じた多様性が維持されている。

→採取: ある目的をもって選んで拾い取る

目的によって、何をとるのが変わる 種か、芽か、花か、根か、葉っぱか、取るものも取る時期も異なる。

中山間地の農業は、その地域の自然を生かし、地域の多様な生物の多様なサイクルを活かし、特定の目的のもとに選択し、拾い取ること。

採取の労働コストはかかる。しかし自然を人為的に変えるコストはかからない。 →低資本高齢労働向け

経営例

経営種63歳 戦後の引揚者 父の代で戦後開拓
もとは酪農 4世代家族、3世体で農業

水田90a、普通畑50a、牧草地45a、乳牛60頭、
和牛繁殖3頭

畜産の飼料は完全自給

特徴第1 土地利用

水田には、稲60a、牧草30a、

畑では、20品目以上の作目・野菜

ジャガイモ、大豆、小豆、枝豆、エゴマ、紫蘇、スイートコーン、トマト、キュウリ、ナス、メロン、スイカ、オクラ、トウガラシ、大根、ニンジン、ゴボウ、しょうが、ホウレンソウ、ニラ、キャベツ、白菜、アスパラガス、ブルーベリーなど、それぞれの時期にそれぞれの作物が収穫できるように組み合わせている。

特徴第2 山の活用

- ・ 山菜の採取 ワラビ、ふき、ふきの葉、ふきのとう、山ウド、ぜんまい、市解け、ミズ、みずな、ギョウザにんにく、タラの芽、タケノコ
- ・ 松竹以外のキノコ
しいたけ、なめこ、シメジ、マイタケ、カラマツまいたけ、クリタケ、ゴリ、タモギダケ、チチタケ、なるたけ、ブナたけ、ブナハリタケムキタケ、ホモタケ
- ・ 木の実の採取
クリ、クルミ、山ブドウ、サルなし、また旅、アケビ
- ・ 木を切って炭にする キノコのほだぎとしても利用
- ・ 山野草の利用

特徴第3 山での狩猟

- クマ、キジ、ヤマドリ、カモ、シカ、ウサギ、テン

特徴第4 川の利用

- 年間2万匹のイワナの養殖
(以上は、中山間地ならではの活用例)

特徴第5

- 山菜やキノコの加工(乾燥、塩漬け、漬物)また旅、減の証拠、クマザサによる健康茶の製造許可を取ってどぶろく 年間5千リットル

特徴第6

- 民宿+農業研修、農業体験、自然体験
年間500人の客 食事はすべて地元産
- 合理性
- ・ 周年労働が行われ、家族が全員責任を持ち、各人の創意工夫が生かされるように分担されている
- ・ 生き物の成長サイクルを人為的に変えないようにして、そのためのコストを抑制
単価が低くても、それなりの収益を確保
- ・ 採油種が自然な方法によることから、本物の味と香りを消費者に提供できる。
社会のニーズに応じて提供するものを考案し、変化させる
販売の仕方を変えている 特売、道の駅、注文販売、漬物業者に卸したり、農協に出荷したり、民宿客のお土産にしたり
生もの、乾物、塩蔵物
どぶろくは3種 五穀、開拓、開花
地域の視点から見ると、集落営農と「ふるさと学校」にとりくむ 廃校になった小中学校を開校、東京武蔵野市の協力のもとに、ツーリズムの学校を開校 都市農村交流事業
→ 社会のニーズに合わせて、地域資源をどう商品化するかが問題

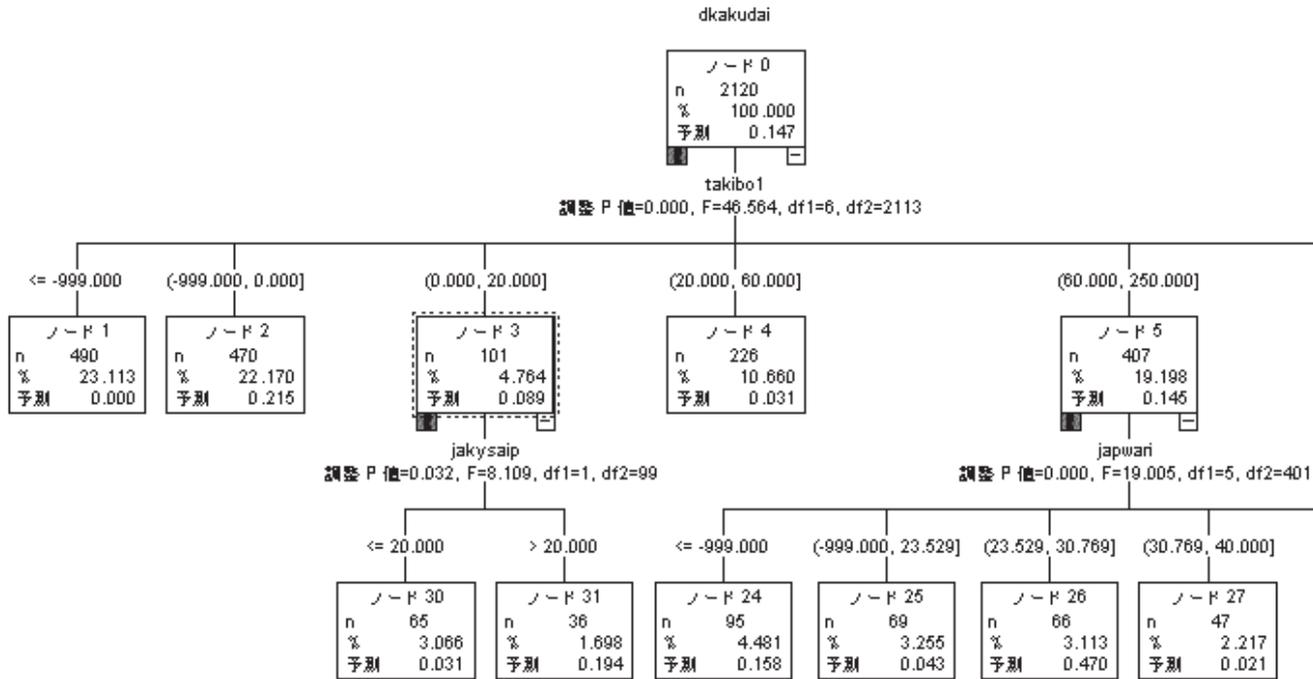
(以上)

- ・ 青木昌彦2009「多様性の時代をどう生きるか」日本経済新聞経済教室
<http://www.vcasi.org/column/diversity-era>
- ・ 荏開津典生2000『明快ミクロ経済学』日本評論社
- ・ David Shepard Association (1994), "The New Direct Marketing: How to Implement a Profit-Driven Database Marketing Strategy" Irwin Professional Pub.
- ・ 猪木武徳2012『経済学に何ができるか』中央公論新社
- ・ 猪木武徳編著2008『戦間期日本の社会集団とネットワーク』NTT出版
- ・ 石田正昭2014「政府農協改革案に対する農協・農協系統組織の姿勢を考える－真の自己改革とは何か－」J C 総研レポートVOL.31・2014年秋
- ・ 石田正昭2012『農協は地域に何が出来るか－農をつくる・地域くらしをつくる・JAをつくる』(シリーズ地域の再生) 農文協
- ・ 神取道宏2014『ミクロ経済学の力』日本評論社
- ・ 川村保2014「農協の農村コミュニティでの役割」『農協の未来』所収、勁草書房
- ・ 木村伸男2012『一問一答日本農業再生のポイント〈上〉農業の基本問題と地域再生編』農林統計出版
- ・ Magidson, J. 1990, "Chaid, Logit, and Log-Linear Modeling", Marketing Research Systems, pp.101-115.
- ・ 増田寛也・人口減少問題研究会2013「壊死する地方都市戦慄のシミュレーション2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する 危ない県はここだ－過疎から消滅へ」中央公論2013年12月号
- ・ 増田寛也2014 (増田レポート：全国知事会資料)
<http://www.nga.gr.jp/ikkwebBrowse/material/files/group/3/51%20140715%20syousika.pdf>
- ・ 増田寛也・人口減少問題研究会2013「消滅自治体ランキング」
http://diamond.jp/mwimgs/7/8/-/img_78c9d3702e98870d57e8fc3065752106545514.jpg
- ・ 大田原高昭2014『農協の大義』(農文協ブックレット10)
- ・ 小田切徳美2012「分化する農村」『町村週報』全国町村会 第2804号・平成24年6月25日
- ・ 小田切徳美(編著)2013『農山村再生に挑む－理論から実践まで』岩波書店
- ・ 小田切徳美2014『農山村は消滅しない』岩波新書
- ・ 生源寺眞一2008『農業再建－真価問われる日本の農政』岩波書店
- ・ 生源寺眞一2013『農業と人間：食と農の未来を考える』岩波書店
- ・ 渡辺靖仁2012「農業構造の変化と保障需要－アンケート調査結果を用いた稲作農家の保障ニーズ分析」『保険学雑誌』617号、pp.219-240.
- ・ 渡辺靖仁2014「稲作農家の豊かさ観の過去・未来とその影響要因－アンケート調査による接近－」『共済総合研究』JA共済総合研究所、第68号、20-47頁
- ・ 渡辺靖仁2015「農家経済とJAによる共済事業の意義」

(近刊)

- ・ 山本嘉一郎・小野寺孝義編著1999、『共分散構造分析と解析事例』、ナカニシヤ出版
- ・ 全国農業協同組合中央会1997『共済事業 JA教科書』、家の光協会

図1 将来の経営規模拡大の意向と経営規模・農協共済掛金シェア等



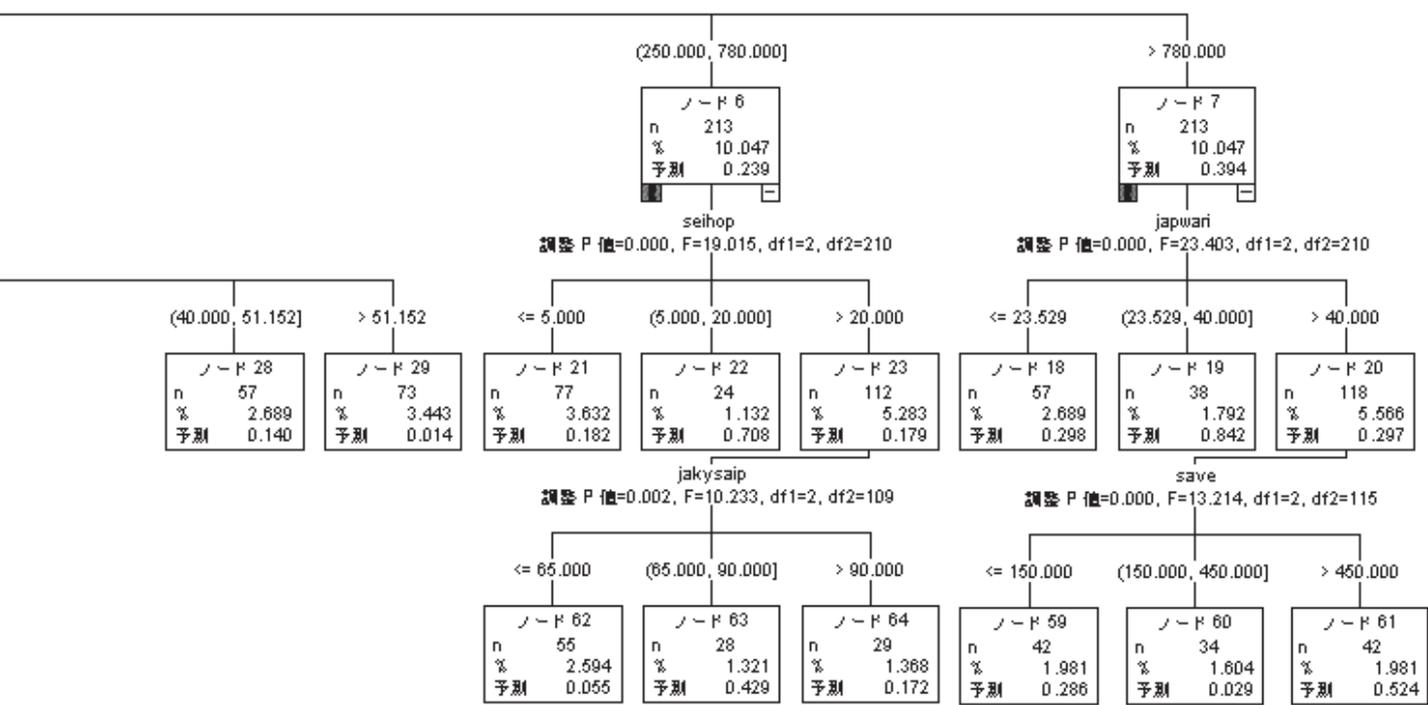
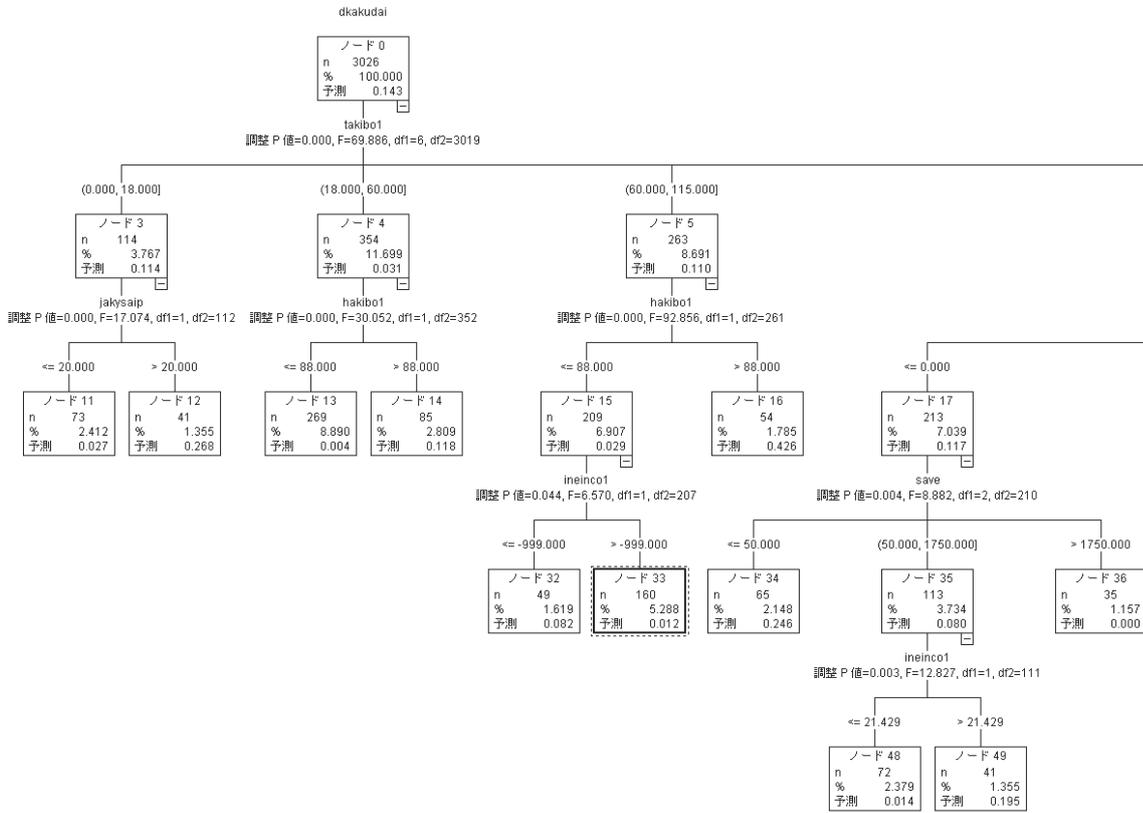


図2 将来の経営規模拡大の意向と経営規模・農協共済掛金支出額等



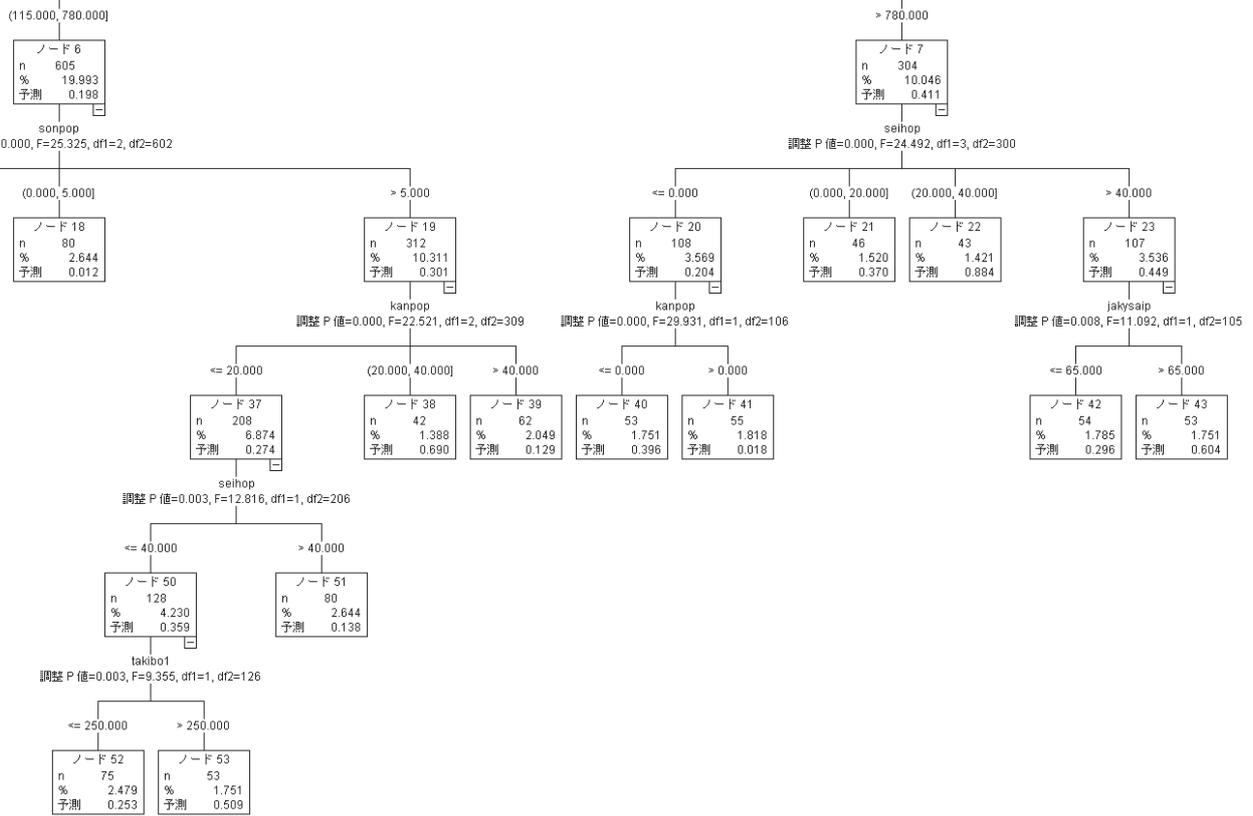


図3 将来は廃業する意向と経営規模・農協共済掛金支出額等

